

平成 15 年 4 月 15 日

NTT コミュニケーションズ株式会社
日本電気株式会社
日本ヒューレット・パカード株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
P&G アジア・ピー・ティー・イー・リミテッド
株式会社プロシード
マイクロソフト株式会社

IT サービスマネジメントに関する業界標準化の促進団体

「itSMF Japan」設立に合意

NTT コミュニケーションズ株式会社、日本電気株式会社、日本ヒューレット・パカード株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、P&G アジア・ピー・ティー・イー・リミテッド(以下、P&G)、株式会社プロシード、マイクロソフト株式会社の 8 社はこのたび、日本における IT(情報技術)サービスの高品質化、コストの適正化を実現するために、IT サービスマネジメントに関する業界標準化の促進団体「IT サービスマネジメントフォーラムジャパン(itSMF Japan)」を設立することに合意いたしました。理事長には富田 修二(NTT コミュニケーションズ株式会社 代表取締役副社長)が就任の予定です。

itSMF(英ロンドン、デービット・フォースタ議長、1991 年設立)は、IT を効果的に活用するために運用プロセスのベストプラクティスを推進する世界的な会員制ユーザフォーラムです。会員向けのサービスとして、会員間のコミュニケーションを促進する場(セミナー、イベント、Web サイト、会報 等)を提供しております。また、IT サービスマネジメントの世界的デファクト・スタンダードである「ITIL(IT Infrastructure Library)」に対し、会員の声を反映させる役割を担っています。

「itSMF Japan」は、2003 年 5 月初めには東京都に NPO(非営利団体)申請を行い、5

月 9 日には *itSMF* インターナショナルから、*itSMF* Japan の認可を受ける予定です。

今回、「*itSMF* Japan」設立を推進する 8 社は、日本において IT システムがより高品質に、より適正コストで運営され、ビジネスに IT が大きく貢献する社会を目指して活動します。また、一年後には、「*itSMF* Japan」の会員を企業のみならず、団体、個人など、全体で 200 会員にまで増やす所存です。

itSMF 及び ITIL に関する詳細および今後のスケジュールにつきましては、別紙をご参照ください。

- ・ *itSMF* とは
- ・ ITIL とは
- ・ 会員募集について
- ・ *itSMF* Japan の今後のスケジュールについて

【「*itSMF* Japan」ホームページ】

URL <http://www.itSMF-japan.org/>

itSMF Japan 設立準備委員会 事務局

03-3560-7502

以 上

商標に関する表示

引用された社名、製品名はそれぞれ各会社の商標もしくは登録商標です。

ご注意

プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますので、あらかじめご了承ください。

< 一般お問合せ先 >

itSMF Japan 設立準備委員会 事務局

東京都港区赤坂 2-21-12 EZAWA BLDG. 7 階

Tel : 03-3560-7502(直通)

NTT コミュニケーションズ株式会社

グローバルサービス事業部

企画部門 [担当:大沢]

Tel : 03-6800-4322

日本電気株式会社

マーケティング本部 [担当:大畑]

Tel : 03-3798-0844

日本ヒューレット・パッカード株式会社

カスタマー・インフォメーションセンター

Tel : 03-5304-6660

株式会社日立製作所

ビジネスソリューション事業部 [担当:萩野]

Tel : 044-549-1226

富士通株式会社

ネットワークサービス本部

事業推進統括部 [担当:室町]

Tel : 03-5423-6303

P&G グループ

グローバルビジネスサービス

IT ビジネスソリューション [担当:久納]

Tel : 078-845-5217 (直通)

株式会社 プロシード

[担当:東郷、谷]

Tel : 03-5561-7922 (代表)

マイクロソフト株式会社

コンサルティング本部 [担当:樋口]

Tel : 03-4531-2400(部門代表)

itSMFとは？

itSMF は世界中の IT サービスマネジメントを活用するプロフェッショナルのための、国際的な独立フォーラムであり、NPO(非営利団体)として会員により所有、運営されています。

itSMF は、1991 年に英国で設立され、現在 1,000 を超える会員から構成されています。英国、オーストリア、オランダ、カナダ、豪州、スイス、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、米国、ベルギー、南アフリカの各国で運営されています。これまでに、IT サービスマネジメントにおけるベストプラクティスの基準と認定の開発、推進において卓越した業績を残してきました。その成果は、英国 OGC(Office of Government Commerce)が発行している ITIL(IT Infrastructure Library)に、IT マネジメントにおける実務知識の形で集約されています。

itSMF は、IT サービスマネジメントにおける課題を発見する手助けとなるよう、IT 業界における専門家と接する機会、情報源、イベントなどを提供していきます。また、ベストプラクティスの採用を通じて社内外における高品質で一貫した IT サービスの提供を手助けします。

ITILとは？

ITILとは、ITサービスマネジメントにおけるベストプラクティスをまとめたものです。1980年代後半に英国政府官公庁の情報化推進の手段として開発され、現在は英国OGC(Office of Government Commerce)が管轄しています。

主に書籍(ライブラリ)として提供されており、英国、米国、カナダなどの欧米を中心にITサービスを提供するときの事実上の標準(デファクト・スタンダード)となっています。ITILでは、ITサービス運用中に発生する問題やインシデントに関する管理、システムの構成やリソースの管理、変更が発生した場合の変更管理、予期せぬ問題(ディザスタ)が発生した場合の対処方法に関する継続性管理や、可用性管理、キャパシティ管理、さらにはトータルなコスト削減につながるITサービスにおける財務管理、お客さまとサービス提供者との間で合意したサービスレベルに関する管理等を行います。

ITILを適用することにより、従来はサービス提供者/お客さま毎に異なっていたITサービスに関する用語の定義が統一され、ITサービスのサービスレベル規定やITサービス運用の業務プロセスや手順を、お客さまとサービス提供者で共有することができるようになります。

ITILの利用事例としては、P&Gはワールドワイドで、運用コストを6~8%、技術支援の人材コストを15~20%、ヘルプデスク・サポート・コストを40%削減しました。米ComputerWorldによるとP&Gは、1年間で1億2500万ドルを節約したと報じています。

ITILの適用により、コストと資源の最適化を実現するとともに、ITサービスの品質を向上させます。また、IT全体のプロセスが簡素化され、特定の個人に依存しない管理を実現できます。このほかITILをITサービス間の比較検討基準として用い、お客さまがITサービス提供者の提供するITサービスの調達基準として応用することや、自社内のITインフラストラクチャが提供するITサービスのサービスレベル算定基準として用いるなどの用途が考えられます。

会員募集について

itSMF Japan では、7月に予定している設立記念コンファレンス(仮称)後、*itSMF Japan* 事務局にて会員募集を開始いたします。詳しくは、Web サイト等をご参照ください。

会員種別(予定)

- 正会員
 - 個人会員
 - 団体会員
- 賛助会員/寄付

会員特典(予定)

- 会報「サービストーク」(英文)~年 6 回の PDF 配信
- 会報「ニュースレター」(日本文)~年 4 回の PDF 配信
- 会員専用サイトへのアクセス
- 会員専用掲示板へのアクセス
- 定期/不定期・ 세미나への無料/割引参加
- *itSMF* コンファレンス(国内外への)割引参加
- *itSMF* 発行図書の割引購入

オフィシャル・スポンサ制度(予定)

- *itSMF Japan* の Web サイト/パンフレット/資料などへの広告掲載(有償)

今後のスケジュール

itSMF Japan では、年次総会のほか、コンファレンス、年 4 回程度の定期セミナー開催を予定しています。詳しくは、Web サイト等をご参照ください。

2003 年の予定

- 5 月 NPO 法人設立申請
- 5 月 9 日 ベルギー・ブリュッセルで開催の *itSMF* インターナショナルで、
itSMF Japan の正式国際認可
- 7 月 9 日 設立記念コンファレンス(仮称)(六本木ヒルズ タワーホール)開催
- 7~9 月 NPO 法人認証
- 11 月 *itSMF* Japan セミナ

2004 年の予定

- 2 月 *itSMF* Japan セミナ
- 5 月 第 1 回 *itSMF* Japan 年次総会、コンファレンス開催

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
